

※主な経費の比較であり、運営経費の全てではありません。
 ※数値は全て試算値です。

市立小・中学校の主な経費 比較表

単位:千円

《小学校》

学級数	学校数	モデル小・中学校	光熱水費	物件費等	人件費		校外活動に係る経費(バス代等)	合計	減価償却費						
					県費教職員	市費教職員									
5	2	学校の規模ごとに仮定した小・中学校(A小、E中は1学級4人、それ以外は35人)	・電気 ・上下水道 ・LPガス(一部都市ガス)	・消耗品費 ・修繕費 ・備品費 ・図書購入費	①配当教員	①市費講師(嘱託)	(小学校)スケート・スキー教室、社会見学、合同音楽会、市理科教育センター、高原学校、臨海体験学習(中学校)キャンプ、登山、連合音楽会、中学校吹奏楽祭	下段 児童生徒1人当たり	校舎、体育館、プールの建設費をそれぞれの耐用年数(校舎、体育館は45年、プールは50年)で除した値の合計						
6	15				②養護職員	②事務職員(嘱託)									
8	3				③事務職員	③庁務職員(嘱託)									
9	1					④学校司書									
11	1														
12	7														
14	3				A小学校	2,300				2,300	46,300	16,100	500	67,500	26,000
15	3				児童:24人										
16	1				6学級(3学級連級緩和)						①5人、②1人、③1人	①4人、②0人、③1人、④1人		2,900	
17	1				B小学校	2,300				2,900	72,800	2,900	1,500	82,400	37,300
19	2	児童:210人													
20	3	6学級			①9人、②1人、③1人	①0人、②0人、③1人、④1人		400							
21	1	C小学校	4,000	4,500	112,500	2,900	2,600	126,500	55,400						
22	4	児童:420人													
23	2	12学級			①15人、②1人、③1人	①0人、②0人、③1人、④1人		400							
24	2	D小学校	8,500	7,300	198,400	6,600	4,500	225,300	81,100						
25	2	児童:840人													
26	1	24学級			①28人、②2人、③1人	①0人、②1人、③2人、④1人		300							

《中学校》

3	7	E中学校	1,400	2,700	53,000	3,300	200	60,600	30,200
7	1	生徒:12人							
9	1	3学級(1学級連級緩和)			①6人、②1人、③1人	①1人、②0人、③0人、④0人		5,100	
12	2	F中学校	1,900	4,500	72,800	2,900	300	82,400	36,500
13	1	生徒:105人							
17	1	3学級			①9人、②1人、③1人	①0人、②0人、③1人、④1人		800	
18	4	G中学校	3,500	5,300	86,000	2,900	500	98,200	46,800
19	2	生徒:210人							
21	1	6学級			①11人、②1人、③1人	①0人、②0人、③1人、④1人		500	
22	1	H中学校	7,300	8,000	145,500	4,700	900	166,400	85,300
23	2	生徒:420人							
24	1	12学級			①20人、②1人、③1人	①0人、②1人、③1人、④1人		400	
		I中学校	8,600	11,200	277,800	6,600	1,700	305,900	111,700
		生徒:840人							
		24学級			①38人、②2人、③2人	①0人、②1人、③2人、④1人		400	

※学級数、学校数は平成28年5月1日現在

※光熱水費、物件費等は、モデル小・中学校と同規模の市内小・中学校における平成28年度の実績値を基に算出

※県費教職員の人件費は、「長野県の給与・定員管理等について(平成28年度)」(長野県公表資料)における小・中学校(幼稚園)教育職の平均給与月額を12倍したものに、平均給料月額を基に算出した期末・勤勉手当を加えた額を基に算出

※市費教職員の人件費は、長野市における平成28年度の実績値を基に算出

※校外活動に係る経費は、長野市立小・中学校借上げバス使用要領に定める主な行事について、一定の条件の下に算出したバス代、宿泊費等を足しあげて算出

《その他の主な経費》

○通学援助

通学距離が小学校でおおむね4km、中学校でおおむね6km以上の遠距離通学者に対し、援助を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減することを目的に実施。公共交通機関の有無により、援助方法が変わる。

- ①公共交通機関利用可……バス定期代等の補助
- ②公共交通機関利用不可…スクールバス・タクシーの配車

		平成28年度 実績値			
		金額	人数(人)		
			小学生	中学生	合計
①	遠距離通学費助成金(バス定期代等)	34,050 千円	147	221	368
②	スクールバス運行委託料、修繕料	38,606 千円	93	77	170
	スクールタクシー借上料、リース料	10,726 千円	58	26	84
合計		83,381 千円	298	324	622

※100円以下を切り上げているため、各金額の合計値は合計欄の数値と一致しない。

○ICT関連

授業においてICTを活用することにより、基礎学力の確実な定着の一助とする。

ICT関連事業	金額(平成28年度 実績値)
・市立小・中学校79校及び教育機関の高速ネットワーク回線維持 ・パソコン教室用パソコン維持管理 ・ICT関連サポート(ICT支援員)業務委託 など	528,209 千円

○特別支援教育支援員

特別な支援が必要な児童生徒に対する日常生活、学習活動、教室間移動等における介助や発達障害の児童生徒に対する学習支援等を行う。

平成28年度 実績値	
配置人数	110人(小学校:80人 中学校:29人 中間教室(※)1人) ※平成28年4月1日現在
配置先	59校(小学校:40校 中学校:19校) ※平成28年4月1日現在
金額	106,732 千円

※中間教室(市内8ヶ所):不登校児童生徒を対象に、集団適応指導、学習支援、教育相談等の指導援助を行う。